

家政学部 健康栄養学科 小論文問題

次の文章は、毎日新聞に掲載された文章です。この文章を読んで、あなたの意見を800字以内で述べなさい。

社説

広がる子ども食堂

多様な活動根付かせたい

子ども食堂が広がり、地域に欠かせないインフラになりつつある。活動を根付かせたい。

地域住民がボランティアで担い手になり、生活困窮世帯の子どもらを対象に無料や安価で食事を提供する。公共施設を借りたり、飲食店で定期的に関いたり、形態はさまざま。食材は寄付で集めているケースが多い。

子ども食堂の全国支援組織「むすびえ」の調査によると、今年度は1万2601カ所で運営され、ここ4年で倍増した。小学校数の約7割に相当し、利用者は延べ2500万人超と推計される。

自治会への加入率が低迷するなど地域社会のつながりが弱まる中、新たな共助の取り組みとして定着してきた。「食」にとどまらず、学習支援や放課後の居場所作り、高齢者を含む世代間の交流などに取り組む団体も増えている。

運営者を支える体制が強化され、コロナ禍や物価高騰の中でも活動は拡大した。

2018年に設立された「むすびえ」の働き掛けなどで、子ども食堂の地域ネットワークが24年度までに全都道府県で作られた。こうした組織が立ち上げのサポートや食材の共同調達に当たること、現場の負担を軽くしている。企業の協力も得やすくなった。

自治体の後押しも進む。和歌山県は子ども食堂を地域活動の拠点と位置付け、開設に最大40万円の費用補助を始めた。千葉県は24年秋に委託事業でサポートセンターを発足させ、寄付やボランティアの調整、企業に向けたPRなどに当たっている。

子ども食堂の認知度が高まるにつれ、虐待を防止するための見守りなどの役割を期待する声も聞かれる。ただ、市民の善意に頼ることには限界がある。子どもの支援は本来、行政が主体的に取り組むべき施策だ。

14年前に全国に先駆けて活動を始めた女性が昨年、『子ども食堂』の名前をもう使わない」と宣言した。食堂や利用者の数を増やすことが目的化し、苦境にある子どもや親に目が向けられていないように感じたからだという。

子ども食堂が増える背景には、格差や孤独・孤立の問題がある。国や自治体は、その解消に努めることも忘れてはならない。

2026年1月5日（月） 毎日新聞朝刊